

平成30年（ワ）第1551号 石炭火力発電所建設等差止請求事件

原告 ■■■ ■■■ 外39名

被告 株式会社神戸製鋼所 外2名

## 証拠説明書（28）

令和4年1月11日

神戸地方裁判所 第2民事部合議B係 御中

原告ら訴訟代理人弁護士 池田 直樹

同 浅岡 美恵

同 和田 重太

同 金崎 正行

同 杉田 峻介

原告ら訴訟復代理人弁護士 喜多 啓公

同 與語 信也

同 青木 良和

頭書事件につき、下記のとおり証拠の説明をする。

記

【甲A号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲A 70	陳述書	原本	2021年 12月14 日	■■■■■	新設発電所から排出される大気汚染物質による原告本人らの健康被害のおそれ、地球温暖化の進行による災害等による原告本人らの被害等	
甲A 71	陳述書	原本	2022年 1月7日	■■■■■	同上	
甲A 72	「どんぶり会計」 ウェブサイト	写し	2022年 1月1 1日(印刷日)	シーフル 株式会社	被告関西電力の大川博巳氏の経歴	

【甲C号証】

号証	標目 (原本・写しの別)		作成 年月日	作成者	立証趣旨	備考
甲Cエ -9の 1	Glasgow Climate Pact	写し	2021年 11月13	第3回パリ協定締約国会議	COP26 会合で、効果的な気候行動及び政策立案には、利用可能な最良の科学が重要であること、人間活動がこれまでに 1, 1°Cの温暖化を引き起こしており、影響がすべての地域に及んでいることに警戒と懸念を表明し、この 10 年間の対策の強化が決定的に重要で緊急性を強調し、気温上昇を 2°C の場合よりはるかに影響が小さい 1.5°Cに制限するための努力を継続することを決意し、1.5°Cの上昇に制限するためには、2030年までに 2010年比で 45%、今世紀半ば頃には実質ゼロとする必要があること及びこのためにはこの決定的な 10 年間における行動を加速させる必要があること認め、排出削減対策の講じられていない石炭火力発電の遡減と非効率な化石燃料補助金の段階的廃止に向けた努力を加速することなどが決定されたこと。	

甲Cエ ー9の 2	グラスゴー気 候 合意	写し	2021年 11月25 日	環境省	甲Cエー9の1の訳文。環境省暫定訳
甲Cエ ー10 の1	Glasgow Climate Pact	写し	2021年 11月13	第3回パ リ協定締 約国会議	CMA3（第3回パリ協定締約国会議）で、COP26決定（甲Cエ8の1）の内容に加え、パリ協定の温度目標達成と整合的なカーボンバジェットが今や小さく、急速に枯渇していること、提出されたすべての国のNDCの統合報告書で、2030年の温室効果ガスの総排出量は2010年のレベルより13.7%増加すると推定される現状にあることを示したうえで、総排出量を削減スする努力を強化することが緊急に必要であり、そのための作業計画を策定し、締約国に対し2022年末までに、パリ協定の温度目標に整合するよう、必要に応じて各国の国が決定する貢献における2030年目標を再検討し、強化することを要請したこと。
甲Cエ ー10 の2	グラスゴー気 候 合意	写し	2021年 11月25 日	環境省	甲Cエー10の1の訳文。環境省暫定訳
甲Cエ ー11 の1	Secretary-Gener al's video message to Powering Past Coal Alliance Summit	写し	2021年 3月2日	UN	2021年3月の脱炭素連盟（PPCA）に向けた国連グテーレス事務総長のビデオメッセージ。 石炭の時代は終わったこと、電力部門での石炭を廃止は、1.5度の目標に沿うための最も重要なステップであること、まず、計画中の世界の石炭プロジェクトをすべて中止し、致命的な石炭中毒を終わらせること、すべてのOECD加盟国が2030年までに、そしてそれ以外の国が2040年までに、石炭を廃止することを約束するよう強く求め、これは科学の要請であり、そうすることで再生可能エネルギーと青い空、質の高い健康な職と信頼できるエネルギーシステムを享受でき、石炭を終わらせ、持続可能な発展につながる経済を得られるとのメッセージを寄せたこと。

甲Cエー11の2	国連事務総長のPPCA サミットへのビデオメッセージ	写し	2021年3月2日	浅岡美恵	甲Cエー11の1の訳文。
甲Cエー12の1	Net Zero by 2050 A Roadmap for the Global Energy Sector	写し	2021年5月	IEA	甲Cエー7の原典である IEA の 2050 年ネットゼロに向けたセクター別ロードマップ。ここで、Unabated coal-fire power plantとは、CCUSを備えない石炭火力発電所のことであり(193頁)、先進国はCCUSを備えない石炭火力発電所を2030年までに段階的に廃止(フェーズアウト)することが必要と明記していること、アンモニアは火力代替エネルギーと位置づけられていないことなど。
甲Cエー12の2	2050年ネットゼロに向けたセクター別ロードマップ	写し	2021年5月	浅岡美恵	甲Cエー12の1の訳文(抄訳)。
甲Cエー13の1	G7 Leaders Commit To Protect Planet and Turbochange Global Green Growth press release	写し	2021年6月12日	G7広報	G7首脳会議に関するプレスリリース。「Unabated coal power generation」について、「to the use of coal that isn't mitigated with technologies to reduce the CO2 emissions, such as Carbon Capture Utilisation and Storage (CCUS)」と記載
甲Cエー13の2	G7 カービスベイサミット プレスリリース	写し	2021年6月12日	浅岡美恵	甲Cエー13の1の訳文。
甲Cエー14の1	PARTICIPANTS' AGREEMENT TO LIMIT SUPPORT FOR COAL RELATED TRANSACTIONS	写し	2021年11月1日	OECD	新規の石炭火力発電事業への輸出信用付与や連携援助は行わないこととしたOECDの合意。CO2のアベイトメント装置とはCCUSのことであり、効果的なCCUSの運用が認められる場合には例外とした。CCUS以外のアベイトメント措置を例外に含めたい場合は、加盟国の決定によることとされており、ここにアンモニア混焼などは含まれていないこと。
甲Cエー14の2	石炭関連事業に対する取引の制限に関する合意	写し	2021年11月1日	浅岡美恵	甲Cエー14の1の訳文(抄訳)。

甲Cエ -15 の1	GLOBAL COAL TO CLEAN POWER TRANSITION STATEMENT	写し	2021年 11月4 日	イギリス 他	・COP26におけるエネルギーデー（11月4日）に発表された脱石炭に向けた賛同国の声明。ベトナムやインドネシア（条件付き）、韓国を含む47カ国（ウェールズ含む）が署名。うち20カ国以上は初めて脱石炭火力表明したこと。 ・CO2排出削減の措置（アベイジメント措置）を付帯しない新規の石炭火力発電計画停止や、脱石炭が盛り込まれたこと及び”Unabated”の意味について、G7やIEAを引用して、CCUSなどの技術が使われていないものと記載されていること。
甲Cエ -15 の2	石炭からクリー ンな電力への移 行に関する声明	写し	2021年 11月4 日	気候ネッ トワーク	甲Cエ-15の1の訳文。
甲Cエ -16	研究開発事業に 係る技術評価書 （事前評価） （ブルーアンモ ニア製造にかか る技術開発）	写し	2021年 9月	資源エネ ルギー庁	経済産業省の令和4年度概算要求における事前評価資料。現状で、アンモニアは天然ガスから製造されており、製造プロセスでの脱炭素化技術は確立していないこと、小規模製造の実績しかないこと、最小規模での技術的課題解決に向けた実証実験を行う段階であること、供給量とコストに課題があること
甲Cエ -17	2050年カーボン ニュートラルに 向けた検討（抄）	促し	2020年 12月21 日	資源エネ ルギー庁	2020年12月21日基本政策分科会の事務局提出資料。経済産業省の資料において、2018年時点での石炭火力にアンモニア20%混焼の場合の発電コストは12.9円/kWh、専焼の場合は23.7円/kWhと記載されていること。
甲Cエ -18	2050年カーボン ニュートラルに 向けた検討（抄）	写し	2020年 11月17 日	資源エネ ルギー庁	2020年11月17日開催の基本政策分科会の事務局資料106頁。事業用太陽光の2020年の調達コストが12円/kWhであることなど。
甲Cエ -19	水素・アンモニ ア発電の課題	写し	2021年 10月	気候ネッ トワーク	石炭火力発電所施設でのアンモニア混焼計画は天然ガスから製造される水素によるもので、20%混焼の場合のCO2排出削減効果は4%程度でしかなく、CCUSが付帯されるまでは従来通り排出を続けるもので、技術的にも2030年までに商用化される見込みがなく、2030年までの排出削減が課題となっている石炭火力対策に間にあ

					わないこと、天然ガス火力よりもコストが高く、CCSが必要で、現実性がないこと	
--	--	--	--	--	--	--

以上